

外国語科のカリキュラムの改善 に関する研究

平成9（1997）年9月

国立教育研究所
外国語教育研究室

は し か き

21世紀における中・高等学校の外国語科教育の目的は、国際的に通用する発信型コミュニケーション能力と態度を育成することだといわれている。これは、国際化の進展に対応すべき国際（異文化）理解教育の大目標の一つである。ここでいう発信型とは、自分の考えや自国の文化等について、異文化の人々に対して積極的に発信する能力や態度のことを意味する。その際、話し方としては、他国の人々が容易に理解できるように「論理的で説得力のある話し方」が求められている。しかしながら、多くの日本人は、この論理的な話し方を苦手としている。

そのような状況の中、2003年から公立小学校において外国語教育が導入されることになった。おそらく国際化の進展に対応するためには不可欠な教育だと判断されたからであろう。具体的には、教科として導入されるのではなく、国際理解教育の一環として総合的学習時間等を利用して実施されることになる。したがって、外国語教育の研究は、今後小・中・高等学校の関連性を深めたカリキュラム研究に取り組まねばならない。そのためには、まず、中・高等学校の外国語科教育の現状と課題について考察する必要がある。次に、改善のための問題点も洗い出す必要がある。

本報告書は、そのような趣旨から中・高等学校における外国語科のカリキュラムの課題と改善に関する研究をまとめたものである。但し、他教科の研究のまとめもあり、研究予算上、このような小冊子にならざるを得なかったことは誠に残念である。しかしながら、本研究は、21世紀における外国語教育のカリキュラムに関する研究のはじまりでもあり、今後は、小・中・高等学校における教育現場のカリキュラム開発に役立つ研究を進めていく予定である。

平成9年9月

国立教育研究所 教科教育研究部
外国語教育研究室長 渡邊 寛治

<研究協力者氏名・所属> 五十音順、平成9年3月現在

青山 彰 東京都立教育研究所指導主事
太田 美智彦 元 新宿区立四谷第二中学校長
醍醐 路子 杉並区立宮前中学校教諭
中村 敏 目黒区立駒場小学校教諭

目 次

研究結果の概要

I	外国語（英語）科カリキュラムの現状と課題	
1	外国語（英語）科の授業時数及び選択履修の状況	1
2	新しい学力観に基づく指導と評価	2
3	完全週5日制における教育課程基準の改訂に関する教職員の意識	2
II	外国語（英語）科カリキュラムの改善について	
1	「生きる力」を育むための外国語（英語）科の役割は何か	3
2	選択幅の拡大を外国語科としてどのように取り入れるか	3
3	外国語として「ゆとり」ある教育課程編成の視点	4
4	外国語教育における小・中・高等学校の関連	8
III	その他の課題	
1	教職員による開かれた学校	10
2	高校・大学入試の問題	10

研究結果の概要

研究の内容

本研究班は、主として中学校外国語（英語）科カリキュラムの改善に向けて、小学校における英語教育への展望や高等学校における外国語教育との関連を図りながら、検討を行った。

I 外国語（英語）科カリキュラムの現状と課題

1. 外国語（英語）科の授業時数及び選択履修の状況。中学校では、例えば東京都の場合、何らかの形で95%以上が週4時間実施しているが、殆どが学校選択で、様々な理由から個人選択が出来にくい状況にある。また、コミュニケーション能力の育成の上で、生徒の論理的表現力の欠如が課題であり、指導内容・方法の改善が必要である。

2. 新しい学力観に基づく指導と評価。このことについて、学校全体の70%以上が意識して指導してしているが、4つの観点のうち、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」や、「言語や文化への知識・理解」の評価については、困難を感じているのが実態である。

3. 完全週5日制における教育課程基準の改訂に関して、外国語（英語）科の選択教科としての位置づけについては、60%強が「現状でよい」としている。「改善すべき」としている内容には、必修教科にして、2、3年には更に個人選択（年間35時間）を加えるとしているのが多い。授業時数は、ほぼ現状でよいとしている。

II 外国語（英語）科カリキュラムの改善について

1. 「生きる力」を育むための外国語（英語）科の役割は、表現力を重視したコミュニケーション能力の基礎を育んでいくことにある。コミュニケーション活動を通して、自らの考えを引き出させ、発言させていく個に応じた指導が、外国語科として重要なことである。

2. 選択幅の拡大を図るために、これまでの時数の波線を廃止し、1年は学校選択のみとし、2、3年は、学校選択と個人選択の2本立てとする。選択の時間のあり方については、他教科と同様に複数のコースを設定して、個人選択させる。また「総合的な学習の時間」との関連も考えていく。

3. 外国語（英語）科として「ゆとり」ある教育課程を編成するには、まず、外国語（英語）科としての基礎・基本を十分おさえておく。次に各学年の目標を発達段階を考慮して具体的な表現にする。更に言語活動や言語材料についても、コミュニケーションからの視点に立って考慮し、指導方法との関連で内容の選択を図る。また、他教科との連携や「総合的な学習の時間」における外国語（英語）科の関わりによる厳選も考える。

4. 外国語教育における小・中・高等学校の関連であるが、3学校種別による外国語（英語）科の目標は、基本的には相通するものである。小学校では教科でないだけに、どういう形態で、またどういうカリキュラムで導入されるかは、特に小・中との連携を考える上で重要である。

III その他の課題

1. 教職員による開かれた学校は「ゆとり」ある教育を推進するために重要である。教師間の閉鎖性をとり払い、チーム・ティーチング等で、教科内はもちろんのこと、教科間の人間関係を深めていくよう、教職員の意識改革が大切になる。

2. 高校・大学の入試問題が、「生きる力」を育成する上での障害となっている。学習指導要領を逸脱した問題が、未だに一部の国立高や私立高で出題されているが、一層の改善が望まれるところである。

1 外国語（英語）科カリキュラムの現状と課題

1 外国語（英語）科の授業時数及び選択履修の状況

(1) 個人選択の時間がとりにくい

現行学習指導要領は、昭和62年12月の教育課程審議会の答申を受けて、中学校では選択拡大の方向性を明確に出し、3年で全教科についての選択の可能性を示している。第15期中央教育審議会の第一次答申においても、履修の選択幅の一層の拡大を図る必要があるとし、共通に履修させる部分を厳選し、選択教科に充てる授業時数を拡大するとともに、各教科等の授業時数の選択幅の拡大など教育課程の一層の弾力性を図るとしている。このことを念頭に入れ、現在の中学校外国語（英語）科の授業時数の実施状況を振り返ってみると、外国語（英語）科は選択教科であるが、現実には殆ど必修教科と同等に扱い、各学年105～140までの幅の中で、例えば東京都の場合、次の表のように実施している。（東京都中学校英語教育研究会 平成7年12月調査）

	1年	2年	3年
ア 学校（共通）選択で週4時間	376校 (96%)	366校 (93%)	375校 (96%)
イ 学校選択週3時間+個人 (生徒)選択週1時間	1校	6校	9校
ウ その他(週3.5時間, 週3.75時間など)	14校	18校	7校

(666校中回答校392校 回答率59%)

週4時間のうち、「個に応じる指導」として、いわゆる「プラス1」の授業の工夫をしているのは66%で、その主な内容・方法は、①4領域では「話すこと」中心の授業が180校、②指導形態ではALTとTeam-Teachingが156校、③指導内容では異文化理解120校となっている。このことから、外国語（英語）科目標への努力の過程が読みとれる。個人選択を実施している学校の例によると、3年の場合、A校では基礎コースと応用コース、B校ではスキットとスピーチ、C校では英会話コースと英文読解コースなどで、英語科と他教科との組合せはなく、全生徒の英語履修の授業時数は同一である。個人選択を困難にしている原因は次の通りになっている。

- ①教科の内容を十分習得させるには週4時間必要
- ②教員数と生徒数（コース数）とのアンバランス
小規模校で教員数不足（教員数の確保が重要）
- ③高校入試の出題内容等の問題
- ④教師の意識や研究不足
- ⑤生徒の学力、興味等多様で、ニーズにあった授業が組みにくい

(2) 生徒の論理的表現力の欠如

中・高等学校の英語教育のねらいは、コミュニケーション能力の育成にあることは、英語の教師として十分認識はしているものの、その授業は一部の教師を除き、文法・訳読式が中心になっているのが実態である。また、group work や class work で information gap をふまえた interview game と言いながら、形を変えた pattern practice にすぎなかったり、game を取り入れた活動に時間をとり過ぎ、教科書本文の理解がおろそかにもなりがちであったりした。これまでコミュニケ

ーション能力が身につかない批判の中に、表現力における論理的思考の欠如があげられている。このことは主として指導方法に問題があると思われるが、教科書の本文を中心とした教材研究に努め、論理的表現にかかわる Why ～ ? Because ～ . の応答や If ～ , の表現等の積極的な活用、またスピーチやディベート、パラグラフ writing 等、筋道をたてて「話す」「書く」等の指導の工夫が大切になってくる。

積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成の1つに、1文をつけ加えて言わせたり書かせたりする指導がある。その場合前文とのつながりが論理的に意味の通ずるものとなるように and, but, so, because など、適切なつなぎことばの使用等にも配慮した指導が必要になり、ただ文の量を考えるだけでは、論理的思考力は育たないと思われる。

2 新しい学力観に基づく指導と評価

(1) 評価・評定に関わる様々な取組み

新しい学力観に基づく指導と評価を意識して指導している学校は全体の72%に及ぶ。4つの観点に基づき、コミュニケーション能力を育成する指導の充実、個に応じた指導、教育機器の活用、A・L・Tとの連携等多様な創意工夫がなされている。また、評価・評定についての現在の取り組みは次のようになっている。

- ・ 5段階評定のみ

- 1学期 58% 2学期 56% 3学期 19%

- ・ 5段階評定に観点別評価を併記

- 1学期 29% 2学期 32% 3学期 65%

なお1、2年は、1、2学期は観点別評価のみ、3学期に評定を併記、3年は1学期観点別評価のみで、2学期は観点別評価と評定を併記している学校もある。所見記入による工夫で、無理のない観点別評価の改善が図られるものと考えられる。

(2) 情意面や言語・文化の知識・理解の評価のあり方

「表現の能力」、「理解の能力」についての評価については、かなり工夫されてきているものの、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」や「言語や文化への知識・理解」の評価については、とまどいを見せているのが実態である。特に4番目の観点で、何をもち「言語や文化の知識・理解」とみるかについて、様々なとらえ方をしている。文法の知識・理解をみると、考えている者もいれば、日英の表現の違い等の理解をみるという教師もいる。例えば、日本語では、家族を紹介するときに「姉です」「母です」と自分との続柄のみを言って名前を言わないことが多いが、英語では、This is my sister. とだけ言うことはなく、必ず名前を言うものであることなどである。中学校の指導内容は、すべて異文化理解の材料になりうるもので、コミュニケーションを円滑にすすめていく上での知識を評価していくこともこれからは大切なことである。しかし、これら関心・意欲・態度の情意面や、言語や文化の異文化理解の面の評価になると数量化することはむずかしく、今後の課題となろう。また、評価をどう評定に結びつけていくかも、これから検討していかなくてはならない。

3 完全週5日制における教育課程基準の改訂に関する教職員の意識

(1) 選択教科としての位置づけ

先の都中英研の調査によれば、「現状でよい」が241校(61%)、「改善すべき」が119校(39%)、

改善すべき内容には、・すべて必修 ・必修教科にして、2、3年には更に個人選択（年間35時間）を加えるがある。

・授業時数

このことについては、ほぼ現状でよいが、「上限週5時間を希望する」が40教校みられた。

・学習指導要領の目標

全体の目標も学年目標も概ね現行でよい。

(2) 現行学習指導要領の改善すべき点（要望）（詳細は後述）

- ・4つの言語活動の達成目標を明確にする
- ・活動の内容は、実生活に結びついた身近な表現にする
- ・言語材料の学年枠は現行通りはずしたままにする
- ・学習内容、文法事項を減らす
- ・私立高入試問題の改善
- ・高校オーラル・コミュニケーション ABC との関連を記述等

II 外国語（英語）科カリキュラムの改善について

1 「生きる力」を育むための外国語（英語）科の役割は何か

「生きる力」を育成すべき資質能力に関して、第15期中央教育審議会の第一次答申は、その第2部第一章の「これからの学校教育の在り方」の中で、「我が国の文化と伝統に対する理解と愛情を育てるとともに、諸外国の文化に対する理解とこれを尊重する態度、外国語によるコミュニケーション能力を育てること」と述べた。21世紀の国際社会でたくましく生きていくには、自己の考えや日本文化を言い表すことのできる表現力を重視したコミュニケーション能力を育てていくことが大切である。この外国語による表現力を重視したコミュニケーション能力の基礎を育てていくことこそ、外国語教育の役割があると考えられる。また「生きる力」を育むことは、児童・生徒一人一人の個性に応じた指導に通じることで、コミュニケーション能力の育成は、まさに個に応じて「生きる力」を育むことになる。コミュニケーション活動を通して、一人一人のこれまでの生活体験（個性）を掘りおこしながら、自らの考えを引き出させ、発言させていく個に応じた指導が、外国語科の役割として重要なことである。そのための身近な生活表現など、教材の準備が重要になる。

2 選択幅の拡大を外国語科としてどのように取り入れるか

中学校においては、小学校と比べ、生徒の能力・適性、興味・関心等の多様化が一層進む時期であるので、生徒の特性等に応ずることができるよう、履修の選択幅の一層の拡大を図る必要がある。このため共通に履修させる部分を厳選し、選択教科に充てる授業時数を拡大するとともに、その内容の充実を図ることが大切である。

現行学習指導要領において、選択教科の履修については、一般的には外国語を除き、2年で音楽、美術、保健体育、技術・家庭から1教科選択、3年で8教科の中から2教科選択の形で行われている。外国語の選択幅の拡大を考える上でも、全体での教育課程編成の見通しの上で考えることが大切である。現行では1年での選択教科は外国語1教科であるが、1年では基礎・基本の充実と、選択能力が十分備っていない生徒がみられることから、現行のままとすることが考えられる。その上で2年、3年で選択教科の教科数や授業時数の拡大を図ることが大切である。これには「総合的な学習の時間」とも関連させて考える必要がある。選択教科の時数の増加を図るには、これま

での波線の示し方を変え、必修の時間を明確にすることも大切である。次回の改訂も教科数に変更がないとすれば、必修、選択教科の学年の枠組みの中で調整を図る必要がある。例えば2年、3年においては、音楽、美術、技術・家庭などはすべて選択教科扱いとし、保健体育とともになるべく午後に授業を組み、100分授業などの創意工夫が望まれる。

外国語をとりまく環境は、身近な国際交流、インターネットの普及等により一昔前とはかなり変化してきている。コミュニケーション能力の育成が重要視されているゆえんである。英語はこれまで選択教科として扱われてきたが、今後は、必修教科にすべきであるという意見も聞かれる。もつとものように思えるが、今ここで必修教科としたならば、受験のための学習に一層拍車をかけ、折角我が国外国語教育全体が listening, speaking を重視したコミュニケーション能力の育成を目指しているとき、かえって逆効果になるのではないかと杞憂する。それよりも現行のまま選択教科にして、これまでの時数の波線を廃止し、1年は学校選択のみとし、2、3年は、学校選択と個人選択の2本立てとする。選択の時間のあり方については、他教科と同様に複数のコースを設定して、個人選択させる。これも学校の規模、生徒の実態によるところである。

「総合的な学習の時間」との関連であるが、その内容として例えば国際理解教育を中心に設定したならば、3年間の見通した計画の中で、異文化理解、国際交流の時間として活用し、英語教育の実際のコミュニケーションの体験の場として活用することができるであろう。選択履修の時間とともに、教職員の共通理解のもとで創意に満ちた活動が期待できる。

なお9教科以外の選択教科の設定は、中学校の場合には無理があり、高等学校において国際科、環境科、人間科などが考えられるであろう。それにしても選択幅の拡大とその充実を図るには、地域社会人の協力を得るとともに、教員の増加が何よりも望まれる。

3 外国語として「ゆとり」ある教育課程編成の視点

(1) 外国語（英語）科としての基礎・基本とは何か

第一次答申の論旨をたどってみると、「生きる力」を育むには、これまでみてきたように、基礎・基本を重視した教育内容の厳選をすすめ、それによって「ゆとり」の時間を生み出し、「ゆとり」の時間を「総合的な学習の時間」の創設や、選択教科の拡大のために使うということになる。では外国語（英語）科としての基礎・基本とは何か、十分におさえておく必要がある。自ら考えたことを外国語で「表現する能力」が重要な「生きる力」の1つと考えられ、外国語（英語）科としての基礎・基本は、一言で言うならば「表現力を重視したコミュニケーション能力の育成」ということになる。このことは、基本的なコミュニケーション能力と積極的にコミュニケーションを図ろうとする基本的な態度の育成とに分けて考えることができる。基本的なコミュニケーション能力では何と言っても「聞くこと・リスニング」が基本的で重要である。「聞くこと」は文法や語いなど知識学習中心とは異質で、話せなくても、読めなくても、書けなくてもできるすべての生徒に対応できる言語活動であるからである。またリスニングの技能は、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の技能習得のまさに基礎になる力と言える。まずコミュニケーション能力の基礎は、「リスニング」即ち話し手の意向を把握する力（理解力）である。その上で speaking においては、あいさつ、自己紹介など、身の回りの生活の身近な基本的な表現を身につけることであり、reading においては、文と文とのつながりをおさえながら、筋道を追って内容を理解していくことができ、また相手にその内容が分かるよう音読できることである。writing も自分の考えが伝わるように、資料や辞書を参考に基本的な文が書ける力を育てることである。

次に積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成であるが、相手の目を見て人に頼らずに自分から進んで対応しようとする態度がまず基本であり、また相手の発言が理解できず、困ったときの対応で、聞き直したり、ボディ・ランゲージで表現したり、知っている単語を用いて言いかえたり、いろいろの手段で自分の気持を伝えようとする態度を身につけていることである。中・高等学校では、まとまった考えを論理的に表現する力も基本的な力として重要になってくる。

(2) 学年の目標と内容(言語活動・言語材料)及び題材の厳選はどうあるべきか

ア)「ゆとり」の考え方(「スリム化」との関連で)

かつて昭和52年改訂の学習指導要領は、「ゆとりと充実」をキャッチ・フレーズにした。ところが第15期中教審第一次答申の「ゆとり」とは、かなりニュアンスに違いがみられる。即ち「ゆとり」を具体的に定義して、「ゆとり」とは、時間的なゆとり、心のゆとり、考えるゆとりであるとしている。そしてこのゆとりの確保が、子供たちに「生きる力」をつけるための手段であるにとらえている。更にこのゆとりが社会全体にも欠けていると認識し、諸悪の根源として過度の受験競争をあげている。まず大切なことは、完全学校週5日制とも関連して、ただ教育内容を削減してスリム化し、時間的なゆとりを生み出せばよいと言うものでなく、ティーム・ティーチング、グループ学習、個に応じた指導の改善を図りながら、また「総合的な学習の時間」の有効的活用を工夫しながら、心の充実感を体験させることなのである。

イ) 学年の目標・言語活動・言語材料の厳選とその考え方

① 学年の目標

第9節外国語の第1の目標については現行学習指導要領を踏襲するとし、第2の英語の各学年の目標については、第1の目標の3つの柱を受けて学年の発達段階を考慮した具体的表現にすることが大切であるとする。例えば中学校の例で言うと、現行では4領域毎に次のように表現されている。これは(1)の「聞くこと」の目標の3学年の記述の比較である。

1年	… 英語を聞くことに <u>親しみ</u> ,… に対する <u>興味</u> を育てる。
2年	… 英語を聞くことに <u>慣れ</u> ,… に対する <u>意欲</u> を育てる。
3年	… 英語を聞くことに <u>習熟し</u> ,… に対する <u>積極的な態度</u> を育てる。

この下線部の表現の違いに、学習指導要領の性格上から理解はできるものの、とまどいを感じることもある。そのため、これを第1の目標から派生的に学年に下ろし、例えば第1学年の目標の場合、次のように考える。

(1) (コミュニケーション能力)

「聞くこと」、「話すこと」の活動を中心に、コミュニケーション能力の基礎を養う

(2) (積極的にコミュニケーションを図る態度)

周囲の者に頼らず、誤りを気にせずに、すすんで自分の考えを述べる態度を育てる

(3) (言語や文化への関心)

語順の相違からくる日英のもの考え方の違い、語の概念の違い、コミュニケーションでの日英の表現の違いなどに関心をもたせる。これを2年、3年へと発展的にとらえて目標を記述するが、その具体的な内容は、指導書の中で解説する。

② 言語活動

現行学習指導要領の、2内容(1)言語活動の項をみると、易から難への配慮とスパイラルな取り

扱いはよく理解できるが、コミュニケーションからの発想というより、構造中心の考えが基本にあるように思われる。例えば、ア 聞くことをみると次のようになっている。

第1学年 (ア) 語句や文の意味を正しく聞き取ること

(ウ) 数個の文の内容を聞き取ること

第2学年 (ア) 自然な口調で話されたり読まれたりする文や文章の内容を聞き取ること

第3学年 (ア) まとまりのある文章の概要や要点を聞き取ること

下線部のこの語句の表現は、イ 話すこと、ウ 読むこと、エ 書くこと にも用いられている。また、各学年の「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4領域の言語活動の内容をみると、ほぼ同じ表現になっている。第1学年を例にみると、

ア 聞くこと (ア) 語句や文の意味を正しく聞き取ること

イ 話すこと (ア) 語句や文をはっきりと正しく言うこと

ウ 読むこと (ア) 語句や文をはっきりと正しく音読すること

エ 書くこと (ア) 語句や文を正しく書き写すこと

となっていて、4領域とも同じ表現で語句や一文から入ることになっている。ところが、第一学年においては、「聞くこと」「話すこと」に中心がおかれ、コミュニケーション活動の第一歩の「あいさつ」をみても次のように、複数の文から始まる。

A : Good morning, everyone. B : Good morning, Mr. Davis.

A : How are you, Ken ? B : I'm fine, thank you. And you ?

A : Fine, too, thank you.

それ故、4領域の活動の内容を同一の表現にせず、「聞くこと」の活動においては、第1学年の場合でも、第3学年の「まとまりのある文章の概要や要点を聞き取ること」の活動を、後半に取り上げていってもよいように思われる。そしてそれを具体的にコミュニケーションの視点でとらえるならば、例えば、第1学年 ア 聞くこと の現行の(ア)(ウ)の表現を「趣味や家族のことなど相手の自己紹介の文を聞いて、その人を理解することができる」のようにして活動の内容をとりあげるならば、授業で教材との関連を図りながら具体的な目標の中で、指導しやすいものとなるであろう。

③言語材料(語い・文型・文法)

言語材料について文型・文法など学年の枠をはずしたことはよいことで、今後もそうありたい。まず語いについてであるが、現行では507語を含む約1,000語程度までの語としている。しかしながら、表現力を重視するならば、なるべく多くの語を入力した方がよい。その意味で現行の語いを検討するならば、理解の段階までの語と、表現まで高める語とに分け、理解の段階までの語については、2~300語は増やしてもよいと思われる。今後、小学校に英語教育が導入されることも考えて語いの数、質ともに検討することが大切である。

次に文型・文法の扱いであるが、今回の答申の中で、「教育内容の厳選の視点」に関し次のように提言した。「... 中学校の外国語における関係代名詞や不定詞を用いた文型で、実生活では使うことが少ない表現方法、精密な文法構造の解釈など、実際の指導において、内容の取り扱いが行き過ぎになりがちな内容の精選を図る」と。このことを受けて、専門誌等において、2, 3提案がなされた。現行学習指導要領別表1言語材料のイ文、ウ文型、エ文法事項のb, cに該当する部分を中心とした削除の問題である。しかしこれら提案の中には、削除しないが理解の段階でとどめる内容として、例えば、・不定詞のうち形容詞用法 ・直接目的語が how + 不定詞 などをあげている

のもある。確かに It + be 動詞 + ~ (+ for ~) + to 不定詞 の文型などは削除してもよいかも知れない。大切なことは、コミュニケーション能力の基礎を培う上での必要性から、各事項の取り扱いを recognition の段階までのものと、production までもっていくものとはっきり分けて考え、その指導のあり方を考えることこそ大切である。例えば、関係代名詞の基本的な用い方については、読んでまたは聞いて理解できる程度の力は中学校において身につけさせておきたいと考える。関係代名詞というこれまで多くは、2文を1つにする説明の仕方では扱ってきたが、名詞を後から説明する文の言い方ぐらいに、軽く扱うならば、残しておきたい文法事項の1つである。小学校の英語教育導入の研究開発学校での授業を参観した折、Who has the name that starts(ends) with B? の A L T の質問に児童が積極的に答えていた。簡単な表現においても関係代名詞はよく使われる。今日、インターネットの活用によって、情報の国際交流が一層活発になることが予想される。相手の情報を理解できる基礎的な読解力を身につける上からも関係代名詞は指導しておきたい。また文型で 主語 + ask , tell など + 目的語 + 不定詞 も、指導方法によって容易に理解できる文型で、理解の段階でとどめる内容として残しておきたいものである。

ウ) 他教科との連携による厳選

学校週5日制の実施により、削減された授業時数の中で、児童・生徒に不足している感性や思考力、コミュニケーション能力、創造力をより高め、「生きる力」を育てる教育を目指していくには、一時間一時間の授業の質的転換が一層重要となってくる。その一つの工夫として、教科間で共通の学習課題を見いだすことにより、学習内容を厳選するとともに、複数教科で授業を展開することによって、カリキュラムの改善を図ることができることである。平成7・8年度と文部省の教育課程研究指定校を受けたA中学校では、各教科間の共通学習事項の比較検討を行いやすくするために、年間指導計画を作成するにあたって、各単元の学習事項を「基礎・基本学習」「課題追究学習」「選択自由学習」の3つに分けた。そして特に「課題追究学習」(生徒主体の学習活動)を中心に、他教科と重なる学習事項を選び出し、複数教科による連携型学習を行う組み合わせのアンケートを実施して、次のような複数教科による連携型学習を実施している。

・「数学」と「理科」(3年)

数学の「2乗に比例する関数」の「変化の割合」と理科の「物体の運動」の「落下運動」

・「保健体育」と「家庭」(3年)

「健康は、年齢、身体活動などに応じて、栄養の質や量などの調和のとれた食事をとることによって保持増進させることができる」

・「英語」と「音楽」(2年選択コース)「日本語の歌詞を英語に直し、作品を英語で歌う」

<英語科と他教科との様々な連携>

・「英語」と「国語」(1年)

「自己紹介をしよう」の材料を整え、考えをまとめて、自己紹介の文を書く

・「英語」と「国語」(3年)

「俳句」を日本語と英語で作り、ものの見方、感じ方の特徴をとらえる。

・「英語」と「社会」(1年、2年、3年)「世界の地域とその生活習慣」が共通の学習事項

・「英語」と「家庭科」(1年)「英語のレシピによる英米の食文化体験」

A L T とのティーム・ティーチングによる、アップル・パイの調理

・その他「社会、美術、音楽」「社会、家庭」「理科、保健体育」等、教科間の連携が考え出され、スリム化への基礎づくりに取り組んでいる。

エ)「総合的な学習の時間」における外国語(英語)科の関わり

各教科の教育内容の厳選や、教科間の連携によるカリキュラムの編成で生み出された時間で、「総合的な学習の時間」を新たに設定し、今日的な教育課題である国際理解教育、環境教育、情報教育等を計画的に実施することは重要なことである。また、この時間の設定は、関係教科のスリム化にも通ずる。文部省研究開発学校B小学校の実践を例にあげると、研究主題を「国際化時代を生きる子どもの育成」ととらえ、一教科としての「国際科」の成立を追求すると同時に、他教科等との関連から総合学習的な新しい発展を期待して取り組んでいる。平成7年度の年間授業時数は低学年で17時間、中学年で25時間、高学年で35時間となっている。その特色は英語領域と国際領域とに分け、英語領域で小学校における英語教育を、国際領域においては体験的な活動を重視し、外国人留学生との交流活動を推進している点にある。C中学校でも国際理解に関する教育を横断的・総合的にとらえ、特別活動、道徳、選択教科の実践を通して効果をあげている。すなわち、第1学年では外国人を講師に迎えての「インターナショナル・ミーティング」を国別に講座を開設し、学年行事を核にしなが、道徳、社会科、学級活動と連携を図り、英語科としては、主に札手紙を英語で書くなどで学習している。第2学年では、「世界の食文化を探ろう」というテーマをもとに、社会科、技術・家庭科、英語科の選択教科における総合的な学習を実践している。また、第3学年では選択教科として、「環境科」「人間科」「表現科」の3つを設定し、必修教科の枠を越えて内容の再構成を試みている。いずれにしても国際化、情報化に対応する教育を横断的・総合的な指導を工夫するとき、表現力を重視したコミュニケーション能力の育成を目指す英語科の役割は大きいものがある。

4 外国語教育における小・中・高等学校の関連

(1) 学校種別による外国語教育の考え方

小学校における外国語教育については、先の中教審第一次答申では、「教科として一律に実施する方法は採らないが、国際理解教育の一環として、「総合的な学習の時間」を活用したり、特別活動などの時間において、学校や地域の実態等に応じて、..できるようにすることが適当である。」と述べた。教科でないが、研究開発学校の研究報告書によれば、国際理解教育の一環としての指導で、「聞くこと」、「話すこと」を中心に、言語材料はかなり広範囲にわたっている。この活動は、学校や地域の実態等に応じてということもあって、自治体によっては、数年前から特別活動(学級活動、クラブ活動)の時間で、学区域の中学校のALTを活用して指導しているところもあれば、金沢市のように昨年11月より60校全校に、学級の時間に毎月1回、海外生活体験者の方と担任とのティーム・ティーチングで英語学習を開始したところもある。この4月から政令都市として初めて京都市が段階的に実施していくという。小学校英語教育導入の環境は、着実に形成されつつあると言える。中学校・高等学校においては、今日も選択教科のままで、学校で選択し、一律に履修させるものと、生徒選択によるものとに分けて指導している。実質的には必修教科同然の効果をあげている。

(2) 外国語教育の目標と指導内容の関連

ア) 目標の関連

小学校における外国語教育のねらいについて、答申では「..例えば英会話等に触れる機会や外国の生活・文化などに慣れ親しむ機会をもたせることができるようにすることが適当である..」と述べ、ネイティブ・スピーカーや海外生活経験者などの活用をうながしている。このことは、中学校・高等学校の目標であるコミュニケーション能力の育成、積極的にコミュニケーションを図る

うとする態度の育成、言語や文化への関心を深めるなどと相通するもので、児童の発達段階を踏まえての表現となっている。小学校で音声中心に、歌やゲームを通して楽しく学ぶ態度を育成し、中学校では4領域のバランスのとれたコミュニケーション能力の基礎を身につけさせ、高等学校では、オーラル・コミュニケーションを重視しながら、4領域の指導を更に発展させていくことになる。

イ) 指導内容の関連

小学校における外国語教育は、公立の学校においては初めての指導となる故、カリキュラムもこれからの課題となる。国際理解教育の一環として、「総合的な学習の時間」や特別活動等の中で、学校や地域の実態等に応じて実施されることになるので、かなり多様な活動となることが予想される。しかし、研究開発学校や、すでに取り組んでいる自治体での実践から、中・高学年においては約週1時間の授業を実施するものとして、指導内容を考えてみるができる。小学校での英語学習では、その発達段階から考えて、歌やゲームを通してできるだけ楽しく、できるだけ自然な英語をたくさん聞かせて音声に慣れさせることが大切である。また小学生はネイティブ・スピーカーだからといって特別に意識することもなく自然に接するので、異文化を受け入れやすい。文化の違いに興味・関心を抱かせながら、日本の文化についても理解を深めさせたいものである。

言語活動においては、小学校では「聞くこと」「話すこと」が中心となる。歌やチャンツ、ゲーム等を通して、簡単な身近な生活表現を口頭で練習する。特に、英語を聞いて全身で反応するTPR (Total Physical Response) アプローチは効果的である。英語を積極的に理解しようとする態度は、中・高等学校においても十分基礎的な能力として関連してくる。小学校では「読むこと」「書くこと」においては、当初より意図的に指導することなく、高学年において、その学習への意欲が感じられたときに、語や簡単な文をみて読ませ、それを copying させていく指導で対応していくことは大切である。研究開発学校のカリキュラムをみると、小学校での言語材料では語数においてまた、文型・文法において、ほぼ中学校第1学年程度の学習内容となっている。とするならば中学校では、第1学年導入期の学習とされたアルファベットやあいさつ、身の回りの単語等は復習となり、「読むこと」「書くこと」の積極的な指導に入ることになる。

(3) 小学校と中学校との連携上の課題

小学校で英語を学んだ生徒を受け入れるとなると、これまでのように初めて英語学習に取り組む生徒の場合とは異なった対応がせまられる。小学校と中学校との連携を考える上で課題となる第1点は、小学校における英語導入の方法である。すなわち「総合的な学習の時間」か、それともクラブ等の特別活動か、または両方の領域で行われたかである。第2点は「総合的な学習の時間」で実施された場合、どの学年から開始したのか、またその授業時数と指導内容はどうか、カリキュラムの問題である。第3点目は、指導者に関することである。学級担任が中心か、英語圏での生活体験者が中心か、あるいはALTとのチーム・ティーチングか、いずれによったかということである。中学校側としては、小学生のどのような英語学習経験者を受け入れるかということである。大阪市内のアンケートによる追跡比較調査(1994年 11月実施、中学1年対象。下線部が小学校で英語を学んだ生徒の%)によると、「楽しく英語の授業に取り組んだか」(64.3%, 83.1%)、「進んで英語を話そうとしたか」(34.0%, 71.1%)、「JTEやALTの英語を進んで聞こうとしたか」(74.8%, 85.0%)、「JTEやALTの話す英語がだいたいわかるか」(36.0%, 71.4%)、「テストの放送問題はできたか」(39.6%, 72.1%)の結果がでている。関心・意欲や態度、また知識・理解・表現の能力において明らかに優位性を示している。その反面生徒間の意欲・学力差の問題がある。導入期に扱う単語・文型に関して、少数とはいえ既に苦手意識を持っているものもいるとい

う。また楽しいはずの歌、寸劇、ゲームに対しても「幼稚だ」「くだらない」「飽き飽きした」等と、答えている生徒もいて、「もの珍しさ」により、生徒の興味・関心を持続させることは困難であるようである。生徒の中には「楽しむ要素」と「学ぶ」要素が結び付きにくい者もいて、小学校での英語は「勉強ではなかったから

…」という感情をひきずったままの生徒がいることも見逃せないようである。新しいものに対する期待感ではなく、学習が本格化することに対する期待感への対応が望まれる。

なお、文部省は何らかの形で、小学校と中学校との連携を考えていく上での指導資料を作成する必要があると思われる。

Ⅲ その他の課題

1 教職員による開かれた学校

これまで「生きる力」を育成するための、「ゆとり」ある教育のあり方について、教科間の連携、「総合的な学習の時間」の今後の方向等について述べてきた。その中で特に教科間の指導内容の調整からくる授業時数の削減と、ティーム・ティーチングによる授業の効果を強調した。ところが一口にティーム・ティーチングと言っても同一教科内でさえ、なかなか取り組みにくい雰囲気がある。まして他教科同士となると打合わせの時間等の物理的な面もさることながら、人間関係の面でもなじみにくい面がでる。何よりも大切なことは、すべての教師間の閉鎖性をとり払い、ソフト面での開かれた学校としていくことである。一人一人の教師の特質、専門性を生かし、互におぎないあってこそ、個性豊かな児童・生徒の育成に役立てていくことができる。このことへの教職員の意識の転換を図ることが大切である。そのためには、まず校内研修を充実させていくことである。

2 高校・大学入試の問題

「聞くこと」「話すこと」を重視したコミュニケーション能力の育成で、大きな障害となっているのが、高校や大学の入試である。文部省は昨年12月26日に、国・私立中・高校の1996年度入試問題に対する調査・分析結果を発表した。対象校は高校に限ると、国立高校18校、私立高校は83校で、それによると、学習指導要領の範囲から外れた「難問」を出題した学校は、外国語の場合、国立の高校では22.2%、私立高は39.0%となっている。前年度と比較すると、10%から20%弱減少はしているが、進学校といわれる高校は相変わらず逸脱した問題が出題されている。例えば関係代名詞 whoseとか、受け身の未来形などである。もちろん良問もあるが、これら難問がなくなる限り、文法へのこだわりはなかなか解消しないであろう。また公立高同様に、私立高校においても是非 Listening テストの導入を期待したい。何よりも、国・私立高入試問題の是正が急務である。なお、大学入試においても、リスニング試験の導入を積極的に進めることが大切である。

(渡邊 寛治, 青山 彰, 醍醐 路子, 中村 敏, 太田 美智彦)

外国語科のカリキュラムの改善に関する研究

平成9年9月

〒153 東京都目黒区下目黒6-5-22 国立教育研究所
教科教育研究部 外国語教育研究室
TEL03-5721-5065 Fax03-5721-5516
